



日本共産党港区議会議員 星野たかし

区政報告

No.84
2003年
1月

発行

日本共産党港区議員団
港区芝公園1-5-25

TEL (3578) 2945

FAX (3578) 2947

《連絡先》3449-1202 (星野自宅)

EX-ル:jcp-mkgd@ma.rosenet.ne.jp

671億円ものためこみやめて 豊かな財政を区民福祉向上に

星野質問 港区は六七一億円をため込んでいる。わが党は「税金は区民のために使う」よう要求してきた。区民は長期不況、リストラ、賃下げ、就職できないなどで深刻な事態。生活保護の増加、国民健康保険料や国民年金の滞納、就学援助の増加が続いている。小泉内閣と自民・公明などは、高齢者医療改悪に続いてサラリーマンも二割から三割負担に、介護保険料の引き上げ、雇用保険料の引き上げ・給付削減、年金給付削減、さらに、児童扶養手当の縮小、消費税の免税点引き下げと簡易課税

の廃止等々、国民いじめの政治を狙っている。銀行に三十兆円を投入、銀行は貸しはがしや金利の引き上げを行い、健全中小企業まで「不良債権」にし、「不良債権処理」には更に税金投入。国民には大幅な負担増、それを大企業の減税に利用。とんでもない政治だ。こんな時だからこそ地方自治法が定めている「住民の福祉の増進を図る」ことにこそ区民の税金を使うべきだ。港区の財政運営の特徴の第一は、都とも関連した福祉施策と区独自福祉施策の削減、紙オムツまでも切り捨てる。第二は、自治体

昨年(十一月二十七日〜十二月六日)の港区議会第四回定例会(十一月二十七日〜十二月六日)の代表質問の質疑の要旨を前号に引き続きご報告いたします。ご意見、ご感想などお寄せいただければ幸いです。

『区民が主人公』の区政を一緒に

日本共産党港区議会議員 星野たかし



みなさんのご支援で区議会に送り出して頂き十二年が経過しました。この間、みなさんと力を合わせ数々の成果を上げることができました。しかし港区は「財政難」を口実に、福祉や教育、中小企業対策を次々と

長引く不況の中『区民が主人公』の区政実現のために、「豊かな財政を区民のために」と訴える七名の日本共産党区議団の果たす役割は益々大きくなっています。今年も引き続きご支援を心よりお願い致します。

削り、六七一億円ものお金をため込む一方、大企業中心の巨大ビル建設には莫大な税金を投入するなど区民犠牲の政治を続けてきました。福祉・教育など区民への支援を強め、区民本位の街づくりをすることこそ地方自治体本来の役割ではないでしょうか。

でやるべき仕事を企業に任せ、行政の責任放棄を強めている。第三は、受益者負担と称して住民負担の押しつけ。これでは一体何のための自治体か。たとえ国や都がやらなくとも、住民福祉のために必要な仕事をやってこそ本場の自治体といえる。一方では都市再生と称して大規模開発に引き続き巨額の税金を注ぐ。企業の要請で区道を廃止・売却し高層ビル建設に道を開き、超高級マンション建設に

多額な税金を投入する。逆立ちした行政運営そのものだ。大企業の巨大開発への税金支出はやめ、豊かな財政を区民のくらし、福祉、教育、中小企業施策に生かす、自治体として当然の財政運営を行うべき。

区長答弁 再開発などへの補助金は他の行政課題への影響がないよう配慮しつつ対応することが重要。区民サービスの向上のため適切な財政運営に努める。



血圧を測りながら座り込みを激励する稲垣元博さん(左端)

道行く人からは「お医者さんも立ち上がったてくれ心強い」など

署名にご協力下さい

日本共産党は昨年九月、医療をはじめ社会保障の国民負担増中止など「四つの緊急要求」を掲げ、広範な国民の共同を呼びかけました。「負担増は中止しろ」の共同の輪を更に広げ、小泉内閣の狙いを打ち砕くために署名運動にご協力下さい。



銀座で「患者負担増反対」を訴える四団体の各会長さん

は「雇用者保険の三割自己負担の実施凍結」、「高齢者の自己負担軽減」などを掲げ、国民的運動を展開するとの共同声明を発表しました。二四日のクリスマススイプには銀座などで四団体の会長さんが先頭に立ち共同でピラ配布などの宣伝活動が行われました。

署名にご協力下さい

また、全国老後保障地域団体連絡会も「医療改悪許さない」と十二月二十日から寒風が吹きすさぶ中、厚生労働省前で九七時間もの座り込みを断行しました。元志田町診療所所長の稲垣元博さん(八三歳)は、「座り込みのお年寄りの健康が心配」と現地に駆け付け激励しました。

医療改悪許さない

日本医師会 歯科医師会 薬剤師会 看護協会も絶対反対

高齢者も座り込みで訴え

昨年十一月十一日、日本医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会など四団体は「雇用者保険の三割自己負担の実施凍結」、「高齢者の自己負担軽減」などを掲げ、国民的運動を展開するとの共同声明を発表しました。二四日のクリスマススイプには銀座などで四団体の会長さんが先頭に立ち共同でピラ配布などの宣伝活動が行われました。

署名にご協力下さい

また、全国老後保障地域団体連絡会も「医療改悪許さない」と十二月二十日から寒風が吹きすさぶ中、厚生労働省前で九七時間もの座り込みを断行しました。元志田町診療所所長の稲垣元博さん(八三歳)は、「座り込みのお年寄りの健康が心配」と現地に駆け付け激励しました。



本会議で質問する星野議員(11月27日)

財源確保について提案

日本共産党区議団は、機会あるごとに財源確保についての提案を行ってきました。第四回定例区議会の代表質問でも四つの提案を行

いました。東電やNTTなどの道路占有料などの占有料を、大企業が占有することで得る利益にふさわしいものに改正する。路上パーキングメーターの占有料の徴収と、区道上のパーキングの収入を区に還元させる。施設建設や運営費における超過負担の解消を国に求める。例えば氷川小学校跡地の児童館併設の赤坂六丁目特養ホームは、建設費などで三一億円余の経費で

中学校にエアコンを設置する補正予算が成立

PTAなどの運動と共産党の提案が実る



真夏には40度にもなる教室。エアコン設置は子どもたちや父母、学校関係者の切実な要望でした

昨年十二月の区議会で、中学校の普通教室にエアコンを設置する

補正予算が成立しました。春休みや五月の連休などに工事を行い、今年の夏には涼しい環境で勉強ができることとなります。小学校についても区は、「来年夏からの利用に向けて早期の整備に努める」(党区議団の質問への答弁)としています。この間区議団は、一貫して幼稚園、小・中学校へのエアコン設置の実現を求め、昨年九月の議会では「来年の夏に間に合うよう補正予算を組むべき」と提案していました。四つの中学校のPTA会長連名の請願や教職員組合の請願が

すが、国と都の補助金は八億五千万円余にすぎず、約十億円の超過負担です。保育園運営費での超過負担は二〇〇一年度決算で二〇億七千九百万円、運営費の六一・一七％分にもなります。これを解決するために区民とともに国に改善を迫る。高い起債の繰り上げ償還を実現させること。現在、六％を越す起債残高は四九億円強です。繰り上げ償還が実現すれば、利子分一七億円以上の節約ができます。全会一致で採択され、全小学校PTA会長連名の陳情書が区長に提出されるなど、みなさんの運動が大きく広がるなかで実現したものです。

東京都は、400㎡以下の非住宅用地の固定資産税2割減免を来年度も継続すると発表しました。区民のみなさんの粘り強い運動の大きな成果です。

委員会でも賛否同数、慎重審議が当然なのに…小諸学園廃止を執行



自民・公明・かがやき・一票の会が
小諸高原 九月議会で指摘を受けて、教育委員会がそれ以後行った耐震診断(図面による)や、新たに自然体かがやき・一票の会の賛成で成立しました。第四回定例区議会

の区民文教委員会で審議され、採決では賛成四(自民・公明・かがやき・一票の会)、反対四(共産・区民クラブ)で賛否同数、こういふ状況で「廃止を強行すべきでない」との意見を無視し、委員長(川村倉市・自民党維新の会)の判断で可決を強行しました。教育委員会で廃止を決定するにあたり、PTAや利用している青少年団体など意見はまったく聞いていないというひどいものです。

固定資産税 非住宅用地の二割減免 来年度も継続

共産党 議員団は、させるため、都議会に、「来年「高い固定資産税などの請願署名に引き続き、1600名もの署名が寄せられま

みなさんの要求と運動が 東京都を動かす

不況の中がんばっているみなさんに朗報